



令和2年5月13日

各 位

会 社 名 ラサ商事株式会社
代表者名 代表取締役社長 井村 周一
(コード：3023 東証第一部)
問合せ先 常務取締役管理本部長 窪田 義広
(TEL. 03-3668-8231)

(訂正)「平成30年3月期 決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年5月11日に開示いたしました「平成30年3月期 決算短信[日本基準] (連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(令和2年5月13日)付「過年度の有価証券報告書等の提出及び過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の理由

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月11日

上場会社名 ラサ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3023 URL http://www.rasaco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 大岡 隆 (TEL) 03(3668)8231
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (法人向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	29,076	△2.9	1,863	27.7	2,057	25.5	1,518	43.4
29年3月期	29,937	△1.9	1,459	2.7	1,639	9.9	1,058	12.0
(注) 包括利益	30年3月期 1,685百万円 (42.8%)		29年3月期 1,180百万円 (46.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	133.71	—	10.8	7.3	6.4
29年3月期	93.77	—	8.6	5.9	4.9
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 166百万円	29年3月期 165百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	29,275	15,411	52.6	1,234.54
29年3月期	27,393	12,672	46.3	1,165.44
(参考) 自己資本	30年3月期 15,411百万円	29年3月期 12,672百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,174	△524	△168	4,249
29年3月期	3,837	△1,385	△2,743	2,768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.50	—	16.50	24.00	271	25.6	2.2
30年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	400	24.7	2.8
31年3月期(予想)	—	16.50	—	16.50	33.00		26.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	7.6	450	△11.8	520	△10.2	371	△6.1	29.74
通期	33,000	13.5	2,000	7.3	2,200	6.9	1,571	3.5	125.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	12,910,000株	29年3月期	12,400,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	426,365株	29年3月期	1,526,306株
③ 期中平均株式数	30年3月期	11,352,892株	29年3月期	11,285,717株

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,451	△1.8	1,364	45.1	1,423	44.3	962	47.3
29年3月期	18,790	△6.0	940	△1.7	986	0.7	653	8.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	84.11		—					
29年3月期	57.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	19,001		13,110		69.0		1,042.31	
29年3月期	17,586		10,938		62.2		997.30	

(参考) 自己資本 30年3月期 13,110百万円 29年3月期 10,938百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,000	△4.7	200	△45.3	136	△44.3	10.81	
通期	18,500	0.3	1,450	1.9	986	2.4	78.40	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成30年5月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外の政情不安や地政学的リスクが続くなかでも、世界経済は安定的に推移したことから、国内の政治不信はあるものの、各種政策の効果や海外からの観光客増加などもあり、総じて企業収益は改善し、設備投資及び生産は増加傾向となり、個人消費は持ち直し、雇用情勢は着実に改善したことなど、景気は緩やかな回復基調が継続されることとなりました。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上に努めた結果、中期計画2年目の売上高は290億76百万円となり、前年同期と比べ8億60百万円(△2.9%)の減収となり、中期計画と比べ49億23百万円(△14.5%)計画を下回りました。

営業利益におきましては、売上高の減収はあったものの、鉱産物の市況が回復したことに加え、販売効率の向上に努めたことから、18億63百万円となり、前年同期と比べ4億4百万円(27.7%)の増益となりました。中期計画と比べ5億63百万円(43.4%)計画を上回りました。

経常利益におきましては、営業外収支の改善もあり20億57百万円となり、前年同期と比べ4億18百万円(25.5%)の増益となりました。中期計画と比べ6億57百万円(47.0%)計画を上回りました。

親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、経常利益の増益により15億18百万円となり、前年同期と比べ4億59百万円(43.4%)の増益となりました。中期計画に比べ6億22百万円(69.4%)計画を上回りました。

中期計画の最終年度(2018年度)の経営目標である営業利益18億円、経常利益19億円、当期純利益12億16百万円は当期(2017年度)において達成いたしました。また、最終年度の目標とする経営指標である自己資本当期純利益率8%以上は10.8%、売上高経常利益率5%以上は7.1%、自己資本比率50%以上は52.6%となり、全ての目標を達成することができました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

当連結会計年度より、報告セグメントの経営成績を適切に反映させるため、全社費用の配分方法を変更しております。このため、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の配分方法により組み替えた数値で比較しております。なお、対象の報告セグメントは「資源・金属素材関連」「産機・建機関連」「環境設備関連」であります。

資源・金属素材関連では、金属シリコンは仕入先である中国の環境変化から国内の販売に大きな影響があり、数量及び販売金額とも減少したものの、輸入原料の増加により、これをカバーし、ジルコンサンドは一時的な品不足の状況はないものの、供給減少の傾向が続いた影響を受けたことから、関連部門の売上高は91億42百万円となり、前年同期と比べ1億61百万円(△1.7%)の減収となりました。セグメント営業利益はジルコンサンドの供給減少から価格の回復傾向が続いたことなどから4億70百万円(前年同期は1億91百万円の損失)の増益となりました。

産機・建機関連では、企業収益や設備投資に改善傾向が見られ、国内では、民間企業向け各種ポンプ類の販売が堅調に推移し、海外機械販売も好調であったことから、関連部門の売上高は79億55百万円となり、前年同期と比べ3億7百万円(4.0%)の増収となりました。セグメント営業利益は取扱う商品全般に亘って競争が厳しく7億48百万円となり、前年同期と比べ55百万円(△6.9%)の減益となりました。

環境設備関連では、主力商品、水砕関連商品とも納期の延期や工期の延長などが重なり、関連部門の売上高は13億53百万円となり、前年同期と比べ4億84百万円(△26.4%)の減収となりました。セグメント営業利益は1億45百万円となり、前年同期と比べ1億82百万円(△55.7%)の減益となりました。

プラント・設備工事関連では、大口工事の工期延長などから、関連部門の売上高は38億53百万円となり、前年同期と比べ6億48百万円(△14.4%)の減収となりました。セグメント営業利益は1億85百万円となり、前年同期と比べ91百万円(△33.1%)の減益となりました。

化成品関連では、自動車関連及び一部電線業界が堅調に推移し、原油価格も安定したことから、関連部門の売上高は66億13百万円となり、前年同期と比べ1億48百万円(2.3%)の増収となりました。セグメント営業利益は1億59百万円となり、前年同期と比べ28百万円(21.6%)の増益となりました。

不動産賃貸関連では、資産の買換えなど効率化を進めたことから、関連部門の売上高は3億33百万円となり、前年同期と比べ29百万円(9.6%)の増収となりました。セグメント営業利益は1億54百万円となり、前年同期と比べ44百万円(40.5%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は170億47百万円となり、前年同期に比べ11億29百万円の増加となりました。主な要因は商品及び製品で10億5百万円の減少等があったものの、現金及び預金14億81百万円、未成工事支出金で3億33百万円の増加等によるものです。

(固定資産)

固定資産は122億28百万円となり、前年同期に比べ7億51百万円の増加となりました。主な要因は投資有価証券で4億51百万円、土地の取得による3億11百万円の増加等によるものです。

(流動負債)

流動負債は90億75百万円となり、前年同期に比べ3億5百万円の増加となりました。主な要因は短期借入金で2億67百万円の増加等によるものです。

(固定負債)

固定負債は47億87百万円となり、前年同期に比べ11億62百万円の減少となりました。主な要因は長期借入金で11億55百万円の減少等によるものです。

(純資産)

純資産は154億11百万円となり、前年同期に比べ27億38百万円の増加となりました。主な要因は利益剰余金11億63百万円、増資等による資本剰余金7億34百万円、自己株式の処分による4億50百万円の増加等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は42億49百万円となり、前年同期に比べ14億81百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により発生した資金は21億74百万円となり、前年同期に比べ16億62百万円減少しました。

主な要因は法人税等の支払額6億27百万円、売上債権2億82百万円の増加による資金の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益20億57百万円、たな卸資産の減少6億69百万円及び仕入債務の増加3億27百万円による資金の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により発生した資金は5億24百万円の減少となり、前年同期に比べ8億60百万円増加しました。

主な要因は有形固定資産の取得による支出3億51百万円、保険積立金による支出2億22百万円の減少等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により発生した資金は1億68百万円の減少となり、前年同期に比べ25億74百万円増加しました。

主な要因は自己株式の処分による収入9億61百万円、株式の発行による収入4億45百万円、短期借入金2億67百万円(純額)の増加等があったものの、長期借入金13億60百万円の減少、配当金支払による支出3億54百万円の減少等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、保護貿易主義の拡大や地政学的リスク等から、海外情勢の不確実性が続くことが予想されますが、世界的な自動車業界の技術変革や労働者不足による自動化、機械化など技術革新は継続が見込まれることから世界経済は比較的安定的に推移すると見込まれます。しかしながら海外情勢の変化等により、金融資本市場の変動があった場合など、国内経済に与える影響は極めて大きく、注意を要する状況となっております。当社グループをとりまく事業環境は、国内の設備投資動向や海外情勢や海外の景気に大きく影響を受けるため、不安定な状況が続くものと思われまます。

資源・金属素材関連では、ジルコンサンドは供給元が限定されており、市場価格がないものの、国内外の景気動向により生産量の調整による供給減少やこれに伴う需要動向などに影響がでると予想しております。

産機・建機関連、化成品関連では比較的安定的な推移が見込まれ、プラント・設備工事関連も旭テック株式会社が京葉臨海コンビナートなどにおいて、技術的に確固たる基盤を有していることから安定的に推移することが見込まれますが、東京オリンピック以降厳しい状況も予想されます。

当社グループは、これまでに築き上げてきた経営資源をフルに活用して、当社グループにしかできない事業活動を精一杯の努力をもって展開し取り組んでまいります。

次期(平成31年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高330億円、営業利益20億円、経常利益22億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億71百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中期経営計画にありますとおり、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本方針としつつ、企業体質の強化、今後の事業展開及び内部留保の充実等を勘案した上で、25%前後の配当性向を維持できるよう努力してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当は、中間で15円を実施済みですが、期末につきましては18円、年間で33円(前期比9円増配)を予定しております。

内部留保資金につきましては、中長期的な視点に立って、有為な人材の採用・育成を目指すとともに、新規市場の開拓や新規商品の開発などに充当し、事業の積極的展開・体質改善を図り、競争力の強化と企業価値の増大を図る所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは会計基準について、期間比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応して行く方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,768	4,249
受取手形及び売掛金	7,341	7,612
電子記録債権	1,074	1,317
完成工事未収入金	1,090	857
商品及び製品	2,348	1,343
未成工事支出金	1,017	1,350
原材料及び貯蔵品	8	10
繰延税金資産	171	150
その他	105	161
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	15,917	17,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,526	4,555
減価償却累計額	△2,337	△2,462
建物及び構築物（純額）	2,188	2,093
機械装置及び運搬具	423	425
減価償却累計額	△304	△339
機械装置及び運搬具（純額）	119	86
土地	5,575	5,887
その他	1,585	1,597
減価償却累計額	△1,528	△1,519
その他（純額）	57	78
有形固定資産合計	7,941	8,145
無形固定資産		
ソフトウェア	49	28
その他	0	1
無形固定資産合計	50	30
投資その他の資産		
投資有価証券	2,658	3,110
繰延税金資産	2	—
保険積立金	636	770
その他	199	180
貸倒引当金	△13	△8
投資その他の資産合計	3,484	4,052
固定資産合計	11,476	12,228
資産合計	27,393	29,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,393	3,408
電子記録債務	773	932
工事未払金	257	410
短期借入金	1,400	1,667
1年内返済予定の長期借入金	1,345	1,190
1年内償還予定の社債	169	—
未払法人税等	468	435
賞与引当金	277	287
その他	685	743
流動負債合計	8,770	9,075
固定負債		
長期借入金	5,146	3,991
繰延税金負債	410	412
退職給付に係る負債	206	118
役員株式給付引当金	—	36
その他	186	228
固定負債合計	5,950	4,787
負債合計	14,720	13,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	2,076
資本剰余金	1,644	2,378
利益剰余金	9,606	10,770
自己株式	△650	△200
株主資本合計	12,454	15,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	386
繰延ヘッジ損益	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	218	386
純資産合計	12,672	15,411
負債純資産合計	27,393	29,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	29,937	29,076
売上原価	24,594	23,273
売上総利益	5,343	5,803
販売費及び一般管理費	3,883	3,939
営業利益	1,459	1,863
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	26
受取家賃	43	42
持分法による投資利益	165	166
その他	37	24
営業外収益合計	272	260
営業外費用		
支払利息	47	39
社債利息	5	0
株式交付費	—	9
保険解約損	3	4
その他	37	12
営業外費用合計	92	66
経常利益	1,639	2,057
特別損失		
固定資産売却損	180	—
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	181	0
税金等調整前当期純利益	1,458	2,057
法人税、住民税及び事業税	510	589
法人税等調整額	△110	△50
法人税等合計	400	539
当期純利益	1,058	1,518
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,058	1,518

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,058	1,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	168
繰延ヘッジ損益	△2	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	122	167
包括利益	1,180	1,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,180	1,685
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,854	1,644	8,720	△281	11,937
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△172	—	△172
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,058	—	1,058
自己株式の取得	—	—	—	△369	△369
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	885	△369	516
当期末残高	1,854	1,644	9,606	△650	12,454

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	105	1	107	12,045
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△172
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	1,058
自己株式の取得	—	—	—	△369
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	112	△2	110	110
当期変動額合計	112	△2	110	627
当期末残高	218	△0	218	12,672

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,854	1,644	9,606	△650	12,454
当期変動額					
新株の発行	222	222	—	—	445
剰余金の配当	—	—	△354	—	△354
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,518	—	1,518
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	511	—	450	961
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	222	734	1,163	450	2,571
当期末残高	2,076	2,378	10,770	△200	15,025

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	218	△0	218	12,672
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	445
剰余金の配当	—	—	—	△354
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	1,518
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	961
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	168	△0	167	167
当期変動額合計	168	△0	167	2,738
当期末残高	386	△0	386	15,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,458	2,057
減価償却費	212	222
のれん償却額	25	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41	△88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84	9
受取利息及び受取配当金	△26	△26
支払利息及び社債利息	52	40
持分法による投資損益 (△は益)	△165	△166
固定資産除売却損益 (△は益)	181	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△218	△282
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,208	669
未収入金の増減額 (△は増加)	12	△33
未収消費税等の増減額 (△は増加)	35	△40
長期前払費用の増減額 (△は増加)	14	4
仕入債務の増減額 (△は減少)	225	327
未払金の増減額 (△は減少)	17	19
未払消費税等の増減額 (△は減少)	199	△212
前受金の増減額 (△は減少)	32	149
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△74	64
預り金の増減額 (△は減少)	△1	14
その他	33	74
小計	4,265	2,804
利息及び配当金の受取額	32	37
利息の支払額	△50	△39
法人税等の支払額	△409	△627
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,837	2,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△785	△351
有形固定資産の売却による収入	202	—
無形固定資産の取得による支出	△7	△0
関係会社株式の取得による支出	△659	—
保険積立金の積立による支出	△199	△222
保険積立金の払戻による収入	54	86
その他	10	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,385	△524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,530	267
長期借入れによる収入	2,320	50
長期借入金の返済による支出	△2,464	△1,360
社債の償還による支出	△534	△169
株式の発行による収入	—	445
自己株式の取得による支出	△362	△0
自己株式の処分による収入	—	961
配当金の支払額	△172	△354
その他	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,743	△168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△290	1,481
現金及び現金同等物の期首残高	3,059	2,768
現金及び現金同等物の期末残高	2,768	4,249

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

主要なたな卸資産について、従来、先入先出法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法に変更しております。この変更は、資源価格の変動に伴う仕入価格の変動の影響を平準化することにより、たな卸資産の評価及び期間損益計算を適切に行うことを目的にしたものであります。なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社を取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの製品・サービス別セグメントから構成されており、「資源・金属素材関連」「産機・建機関連」「環境設備関連」「プラント・設備工事関連」「化成品関連」「不動産賃貸関連」の6事業を報告セグメントとしております。

「資源・金属素材関連」

ジルコンサンドを中心とする鉱産物、その他物資等の輸出入及び販売を行っております。

「産機・建機関連」

流送機器等の販売・メンテナンス等やシールド掘進機などの各種建設機械の販売・レンタル・メンテナンスを行っております。

「環境設備関連」

ドイツより環境性の高い高圧ポンプ類を輸入し、下水汚泥・産業廃棄物処理施設向けの販売、及び当社独自で開発した水砕スラグ製造設備（ラサ・システム）の販売、これらの改修・改造を行っております。

「プラント・設備工事関連」

石油精製、石油化学プラントの他、多種多様な分野のプラント及び関連設備工事に係る設計、施工及びメンテナンス工事を主たる事業としております。

「化成品関連」

自動車、建材、電気、電子分野などに、合成樹脂・化学製品を販売しております。

「不動産賃貸関連」

提供する物件は、立地の良い都市部が中心で、優良テナントへの提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、全社費用の配分方法を変更し、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の全社費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	
売上高							
外部顧客への売上高	9,303	7,646	1,837	4,501	6,465	182	29,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	—	—	—	122	124
計	9,303	7,648	1,837	4,501	6,465	304	30,062
セグメント利益 又は損失(△)	△191	804	327	276	130	110	1,458
セグメント資産	3,991	3,696	565	4,202	2,465	5,934	20,854
その他の項目							
減価償却費	0	20	1	71	6	68	168
のれん償却額	—	—	—	—	25	0	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	4	—	254	—	509	768

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	
売上高							
外部顧客への売上高	9,142	7,911	1,353	3,843	6,613	212	29,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	44	—	10	—	121	176
計	9,142	7,955	1,353	3,853	6,613	333	29,252
セグメント利益	470	748	145	185	159	154	1,863
セグメント資産	3,304	3,629	552	4,852	2,570	6,596	21,505
その他の項目							
減価償却費	0	23	1	94	4	63	188
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	42	—	35	—	325	403

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,062	29,252
セグメント間取引消去	△124	△176
連結財務諸表の売上高	29,937	29,076

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,458	1,863
セグメント間取引消去	1	0
その他	△0	△0
連結財務諸表の営業利益	1,459	1,863

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,854	21,505
全社資産(注)	6,538	7,769
連結財務諸表の資産合計	27,393	29,275

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金、投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	168	188	43	33	212	222
のれん償却額	25	—	—	—	25	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	768	403	24	2	792	406

(注) 調整額は、報告セグメントに含まれない土地や建物、システム等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
25,646	3,680	193	416	29,937

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額のほぼ100%であるため、記載を省略しております。

3. 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
25,152	3,231	165	527	29,076

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額のほぼ100%であるため、記載を省略しております。

3. 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,165円44銭	1,234円54銭
1株当たり当期純利益金額	93円77銭	133円71銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 282千株、当連結会計年度 282千株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 113千株、当連結会計年度 282千株)。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,058	1,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,058	1,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,285	11,352

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,672	15,411
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,672	15,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,873	12,483

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,861	2,623
受取手形	1,303	1,347
電子記録債権	587	836
売掛金	4,558	4,520
商品	2,291	1,308
原材料及び貯蔵品	6	8
前渡金	18	6
前払費用	29	28
繰延税金資産	136	123
未収入金	1	2
その他	8	4
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,803	10,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	130	122
構築物	10	9
機械及び装置	14	12
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	35	17
土地	464	464
リース資産	—	34
貸与資産	6	4
有形固定資産合計	664	665
無形固定資産		
ソフトウェア	34	18
その他	0	1
無形固定資産合計	35	20
投資その他の資産		
投資有価証券	944	1,221
関係会社株式	4,279	4,739
長期貸付金	1	583
破産更生債権等	0	1
長期前払費用	9	7
保険積立金	618	731
会員権	22	14
差入保証金	60	60
敷金及び保証金	160	155
貸倒引当金	△13	△8
投資その他の資産合計	6,083	7,506
固定資産合計	6,783	8,192
資産合計	17,586	19,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	482	531
電子記録債務	773	932
買掛金	1,387	1,268
短期借入金	700	720
1年内返済予定の長期借入金	903	758
1年内償還予定の社債	160	—
リース債務	—	8
未払金	136	138
未払法人税等	330	378
未払消費税等	167	47
前受金	48	159
預り金	23	35
賞与引当金	217	230
その他	5	13
流動負債合計	5,335	5,222
固定負債		
長期借入金	1,091	367
リース債務	—	28
繰延税金負債	42	118
退職給付引当金	155	93
役員株式給付引当金	—	36
その他	24	24
固定負債合計	1,312	668
負債合計	6,648	5,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	2,076
資本剰余金		
資本準備金	1,612	1,835
その他資本剰余金	30	541
資本剰余金合計	1,642	2,376
利益剰余金		
利益準備金	114	114
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500	7,000
繰越利益剰余金	1,259	1,368
利益剰余金合計	7,874	8,482
自己株式	△635	△184
株主資本合計	10,735	12,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203	360
繰延ヘッジ損益	△0	△1
評価・換算差額等合計	203	358
純資産合計	10,938	13,110
負債純資産合計	17,586	19,001

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	18,790	18,451
売上原価	14,545	13,701
売上総利益	4,245	4,749
販売費及び一般管理費	3,305	3,385
営業利益	940	1,364
営業外収益		
受取利息及び配当金	28	34
受取家賃	33	34
その他	15	21
営業外収益合計	77	90
営業外費用		
支払利息	15	10
社債利息	4	0
株式交付費	—	9
保険解約損	3	4
敷金償却	—	5
その他	8	1
営業外費用合計	31	31
経常利益	986	1,423
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	2	0
税引前当期純利益	984	1,423
法人税、住民税及び事業税	313	439
法人税等調整額	17	20
法人税等合計	330	460
当期純利益	653	962